

四 半 期 報 告 書

(第28期第1四半期)

自 2012年4月1日
至 2012年6月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	8
2	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1	要約四半期連結財務諸表	10
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	10
(2)	要約四半期連結損益計算書	12
(3)	要約四半期連結包括利益計算書	13
(4)	要約四半期連結持分変動計算書	14
(5)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	29
第二部	提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月7日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 田中 泰行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 田中 泰行
【縦覧に供する場所】	日本たばこ産業株式会社 埼玉支店 （さいたま市大宮区下町一丁目55番1号） 日本たばこ産業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町3番地1） 日本たばこ産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号） 日本たばこ産業株式会社 大阪支店 （大阪市北区大淀南一丁目5番10号） 日本たばこ産業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区中山手通三丁目7番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 6月30日	自2012年 4月1日 至2012年 6月30日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上収益（百万円）	436,795	512,108	2,033,825
税引前四半期利益又は税引前利益 （百万円）	72,141	124,391	441,355
四半期（当期）利益（百万円）	47,782	86,406	328,559
親会社の所有者に帰属する四半期 （当期）利益（百万円）	46,126	84,521	320,883
四半期（当期）包括利益 （百万円）	159,404	237,617	192,143
資本合計（百万円）	1,722,105	1,895,500	1,714,626
資産合計（百万円）	3,800,182	3,857,348	3,667,007
基本的1株当たり四半期（当期）利 益（円）	24.22	44.38	168.50
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益（円）	24.21	44.37	168.44
親会社所有者帰属持分比率（%）	43.26	46.99	44.56
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△38,095	98,124	551,573
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,493	△26,419	△103,805
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△134,247	△140,501	△279,064
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	52,248	340,700	404,740

- (注) 1. 当社グループは、第27期（通期）より、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 当社は、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社233社及び持分法適用会社12社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループのイラン子会社が保有する現金及び現金同等物は、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金が困難な状況となっております。また、この現金及び現金同等物の換算にあたってはイラン中央銀行の公表する公定レートを使用しておりますが、上記制裁等によりこの公定レートと外貨両替商の取引レートには大幅な差異が生じております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、会計基準において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後EBITDA

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から、減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除いた調整後EBITDAを開示しております。

また、海外たばこ事業における当期の調整後EBITDAを前年同期の為替レートをを用いて換算・算出し、為替影響を除いた、為替一定ベース調整後EBITDAも追加的に開示しております。

(1) 業績の状況

<売上収益>

売上収益につきましては、国内たばこ事業において震災影響のあった前年同期に対し販売数量が増加したこと並びに海外たばこ事業における単価上昇効果及び販売数量の増加等により、前年同期比753億円増収の5,121億円（前年同期比17.2%増）となりました。

	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間 (億円)	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減	
			(億円、%)	
売上収益	4,368	5,121	753	17.2
国内たばこ事業	1,146	1,731	585	51.0
内、自社たばこ製品	1,039	1,653	614	59.2
海外たばこ事業	2,169	2,336	167	7.7
内、自社たばこ製品	2,014	2,167	153	7.6
医薬事業	113	127	14	12.4
食品事業	901	885	△15	△1.7

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント（2）セグメント収益及び業績」をご参照ください。

<営業利益及び調整後EBITDA>

国内及び海外たばこ事業における増収、前年同期の海外たばこ事業における一時的な合理化費用の発生等により、営業利益は前年同期比522億円増益の1,286億円（前年同期比68.2%増）となりました。また、減価償却費及び償却費、海外たばこ事業における合理化費用等を除いた調整後EBITDAにつきましては、前年同期比421億円増益の1,560億円（前年同期比37.0%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後EBITDAにつきましては、前年同期比522億円増益の1,661億円（前年同期比45.8%増）となります。

	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間 (億円)	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減	
			(億円、%)	
調整後EBITDA	1,139	1,560	421	37.0
国内たばこ事業	367	766	399	108.5
海外たばこ事業	742	800	58	7.8
医薬事業	△27	△35	△8	—
食品事業	58	44	△14	△24.1
営業利益	764	1,286	522	68.2

※ 営業利益・調整後EBITDA には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後EBITDA を含みます。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント（2）セグメント収益及び業績」をご参照ください。

<四半期利益（親会社所有者帰属）>

税引前四半期利益につきましては前年同期比523億円増益の1,244億円（前年同期比72.4%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比384億円増益の845億円（前年同期比83.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間における国内紙巻たばこの販売数量は、前年同期において東日本大震災後に銘柄数及び数量を限定した出荷としていたこと等により、前年同期に対し110億本増加し294億本^(注)（前年同期比59.5%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間のシェアは59.4%（前年度シェア54.9%）となりました。引き続き、注力ブランドを中心とした積極的かつ効果的な新製品の投入・販売促進活動の展開などを通して、更なるシェア回復へ向けて最大限努力してまいります。

販売数量の増加等により売上収益は前年同期比585億円増収の1,731億円（前年同期比51.0%増）、自社たばこ製品売上収益は前年同期比614億円増収の1,653億円（前年同期比59.2%増）となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,508円となりました。

また利益面では、出荷銘柄数、数量を限定していた前年同期には販売促進活動を抑制していたことに加え、競争環境激化の中、シェア回復、更なるブランド・エクイティ強化のための費用増があったものの、販売数量の増加に加え、前年同期には東日本大震災による損失を計上していたこと等により、調整後EBITDAは前年同期比399億円増益の766億円（前年同期比108.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における国内で製造した紙巻たばこの数量は、前年同期に対し6億本増加し、365億本（前年同期比1.7%増）となりました。

（注）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期連結累計期間における販売数量8億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間におけるGFB^(注1)につきましては、「ウィンストン」がロシア、スペイン、イタリアで、「キャメル」がスペイン、イタリアで伸張しました。これに加え、「LD」がロシア、ポーランド、カザフスタンで増加したこと等により、GFBの販売数量は前年同期に対し53億本増加し611億本（前年同期比9.5%増）となりました。またGFBを含む総販売数量は、ロシアにおけるGFB以外の製品の販売減少があったものの、前年11月にスーダンにおける事業基盤を獲得したこと等により、前年同期に対し44億本増加し989億本（前年同期比4.7%増）となりました。

また、主要市場の現地通貨において不利な為替影響があったものの、単価上昇効果等により、ドルベースの売上収益は前年同期比309百万ドル増収の2,944百万ドル（前年同期比11.7%増）、自社たばこ製品売上収益は前年同期比284百万ドル増収の2,731百万ドル（前年同期比11.6%増）となりました。また調整後EBITDAは、材料費の増加に加え継続的なブランドへの投資、人件費等の経費の増加はあるものの、前年同期比107百万ドル増益の1,008百万ドル（前年同期比11.8%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後EBITDAにつきましては、前年同期比193百万ドル増益の1,094百万ドル（前年同期比21.4%増）となります。

この結果、邦貨換算時に円高の影響を受けたものの、売上収益は前年同期比167億円増収の2,336億円（前年同期比7.7%増）、自社たばこ製品売上収益は前年同期比153億円増収の2,167億円（前年同期比7.6%増）、調整後EBITDAは前年同期比58億円増益の800億円（前年同期比7.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外での製造数量^(注2)は、前年同期に対し23億本増加し、892億本（前年同期比2.6%増）となりました。

（注1）ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソプラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

（注2）海外での製造数量には、販売数量と同様にRYO（Roll Your Own）、MYO（Make Your Own）及びシガリロの数量を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のRYO、MYO及びシガリロの製造数量は39億本です。

※ 当第1四半期連結累計期間における為替レートにつきましては、前年同期比2.96円 円高の1米国ドル=79.35円（前年同期は1米国ドル=82.31円）です。

また、主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間
ルーブル	29.30ルーブル	30.15ルーブル
英ポンド	0.63英ポンド	0.64英ポンド
ユーロ	0.75ユーロ	0.76ユーロ

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の迅速且つ円滑な上市による収益基盤の確立を目指しております。開発状況としましては、自社開発品8品目が臨床試験の段階にあります。なお、抗HIV薬「JTK-303」を含む配合錠及び単剤については、導出先であるギリアド・サイエンシズ社が、米国FDA、欧州医薬品庁等へ承認申請を行っております。また、脂質異常症治療薬「JTT-705」については導出先であるロシユ社が2012年5月7日、開発中止を公表しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、子会社鳥居薬品(株)における「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」等の増収等により、前年同期比14億円増収の127億円(前年同期比12.4%増)となりました。調整後EBITDAにつきましては、開発の進展に伴う研究開発費の増加等により35億円のマイナス(前年同期の調整後EBITDAは27億円のマイナス)となりました。

〔食品事業〕

当第1四半期連結累計期間における飲料事業の売上収益につきましては、基幹ブランド「ルーツ」の販売は堅調であったものの、前年同期において震災後の一時的な販売増があった影響等から減収となりました。加工食品事業につきましても、ステープル(冷凍麺、米飯、焼成冷凍パン)の伸張はあった一方、利益率改善に向け水産関連の一部取扱商品を絞り込んだ影響等から減収となりました。この結果、食品事業の売上収益につきましては、前年同期比15億円減収の885億円(前年同期比1.7%減)となりました。

調整後EBITDAにつきましては、飲料事業における減収影響に加え、加工食品事業において、ステープルの伸張はあったものの原材料価格の上昇影響等から、前年同期比14億円減益の44億円(前年同期比24.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、133億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ640億円減少し、3,407億円となりました(前年同期末残高522億円)。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、981億円の収入(前年同期は381億円の支出)となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、法人税及び賞与の支払等があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、264億円の支出(前年同期は215億円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,405億円の支出（前年同期は1,342億円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払等があったことによるものです。

<有利子負債>

（長期負債）

社債（1年内償還予定を含む）は、前年度末現在3,205億円、当第1四半期連結会計期間末現在3,276億円、金融機関からの長期借入金（1年内返済予定を含む）は、それぞれ1,275億円、497億円です。

（短期負債）

当社グループは、短期資金について金融機関からの短期借入金、コマーシャル・ペーパー、又はその組み合わせにより調達を行っており、前年度末現在435億円、当第1四半期連結会計期間末現在444億円です。前年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

③流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しておりますが、必要に応じて、主として金融機関からの借入あるいは社債の発行によって資金調達を行うことがあります。また、当第1四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、国内社債発行登録枠、アンコミットメントベースの融資枠などがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2012年4月13日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い2012年7月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加することといたしました。これにより、2012年7月1日現在の発行可能株式総数は7,960,000,000株増加して8,000,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2012年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 3
計	10,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式（株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く）の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 2012年4月13日開催の取締役会の決議により、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式を分割いたしました。これにより、発行済株式の総数は1,990,000,000株増加して、2,000,000,000株となっております。

3. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、2012年4月13日開催の取締役会の決議により、2012年7月1日を効力発生日として、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	—	10,000	—	100,000	—	736,400

(注) 2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式を分割いたしました。これにより、2012年7月1日現在の発行済株式の総数は1,990,000千株増加して2,000,000千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 478,526	—	(注) 3
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,521,474	9,521,474	(注) 3
端株	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,521,474	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が168株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数168個が含まれております。
2. 2012年4月13日開催の取締役会の決議により、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式を分割し、また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしております。これにより、2012年7月1日現在の完全議決権株式 (自己株式等) の株式数は95,705,200株、完全議決権株式 (その他) の株式数は1,904,294,800株、議決権数は19,042,948個、発行済株式総数は2,000,000,000株、総株主の議決権数は、19,042,948個となっております。
3. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、2012年4月13日開催の取締役会の決議により、2012年7月1日を効力発生日として、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしております。

② 【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	478,526	—	478,526	4.79
計	—	478,526	—	478,526	4.79

- (注) 2012年4月13日開催の取締役会の決議により、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式を分割いたしました。これにより、2012年7月1日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、ともに95,705,200株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度	当第1四半期
		(2012年3月31日)	(2012年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	404,740	340,700
営業債権及びその他の債権		327,767	357,532
棚卸資産		446,617	458,456
その他の金融資産		27,361	29,576
その他の流動資産		123,163	174,216
小計		1,329,649	1,360,479
売却目的で保有する非流動資産		1,401	3,348
流動資産合計		1,331,050	1,363,828
非流動資産			
有形固定資産	7	619,536	641,900
のれん	7	1,110,046	1,221,858
無形資産	7	306,448	327,899
投資不動産		67,387	64,842
退職給付に係る資産		14,371	16,304
持分法で会計処理されている投資		18,447	19,589
その他の金融資産		67,548	65,325
繰延税金資産		132,174	135,803
非流動資産合計		2,335,957	2,493,521
資産合計		3,667,007	3,857,348

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	436, 795	512, 108
売上原価		(195, 226)	(216, 812)
売上総利益		241, 569	295, 296
その他の営業収益	10	2, 052	3, 027
持分法による投資利益		380	246
販売費及び一般管理費等	11	(167, 561)	(169, 972)
営業利益	5	76, 441	128, 597
金融収益	12	1, 554	1, 085
金融費用	12	(5, 854)	(5, 291)
税引前四半期利益		72, 141	124, 391
法人所得税費用		(24, 359)	(37, 985)
四半期利益		47, 782	86, 406
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		46, 126	84, 521
非支配持分		1, 656	1, 885
四半期利益		47, 782	86, 406
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	24.22	44.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	24.21	44.37

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		76, 441	128, 597
減価償却費及び償却費		28, 680	28, 166
リストラクチャリングに係る収益		(80)	(1, 228)
リストラクチャリングに係る費用		8, 869	469
調整後EBITDA	5	113, 910	156, 004

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

注記	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	47,782	86,406
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額	110,364	152,110
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	(67)	(43)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正 価値の純変動	1,325	(769)
数理計算上の差異	—	(87)
税引後その他の包括利益	111,622	151,211
四半期包括利益	159,404	237,617
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	157,489	235,422
非支配持分	1,915	2,194
四半期包括利益	159,404	237,617

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他有価証 券評価差額金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年4月1日 残高	100,000	736,410	(94,574)	763	(257,262)	—	5,754
新会計基準適用による累 積的影響額	—	—	—	—	—	(142)	(5,754)
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	110,098	(67)	—
四半期包括利益	—	—	—	—	110,098	(67)	—
株式報酬取引	—	—	—	49	—	—	—
配当金 8	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	49	—	—	—
2011年6月30日 残高	100,000	736,410	(94,574)	812	(147,164)	(210)	—
2012年4月1日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	—
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	151,809	(43)	—
四半期包括利益	—	—	—	—	151,809	(43)	—
株式報酬取引	—	—	—	72	—	—	—
配当金 8	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	72	—	—	—
2012年6月30日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,101	(235,420)	(352)	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	数理計算上の差異	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年4月1日 残高	—	—	(250,745)	1,034,054	1,525,145	76,166	1,601,311
新会計基準適用による累積的影響額	5,551	—	(344)	97	(247)	47	(201)
四半期利益	—	—	—	46,126	46,126	1,656	47,782
その他の包括利益	1,332	—	111,363	—	111,363	259	111,622
四半期包括利益	1,332	—	111,363	46,126	157,489	1,915	159,404
株式報酬取引	—	—	49	—	49	—	49
配当金	8	—	—	(38,086)	(38,086)	(414)	(38,500)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(379)	(379)	(14)	(394)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2	—	2	(2)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	435	435
所有者との取引額等合計	2	—	50	(38,467)	(38,417)	7	(38,410)
2011年6月30日 残高	6,886	—	(139,676)	1,041,810	1,643,969	78,135	1,722,105
2012年4月1日 残高	10,146	—	(376,363)	1,268,577	1,634,050	80,576	1,714,626
四半期利益	—	—	—	84,521	84,521	1,885	86,406
その他の包括利益	(779)	(87)	150,901	—	150,901	310	151,211
四半期包括利益	(779)	(87)	150,901	84,521	235,422	2,194	237,617
株式報酬取引	—	—	72	—	72	—	72
配当金	8	—	—	(57,129)	(57,129)	(414)	(57,543)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(0)	87	87	(87)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	728	728
所有者との取引額等合計	(0)	87	159	(57,215)	(57,057)	314	(56,743)
2012年6月30日 残高	9,367	—	(225,304)	1,295,883	1,812,416	83,084	1,895,500

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	72,141	124,391
減価償却費及び償却費	28,680	28,166
減損損失	3,438	168
受取利息及び受取配当金	(802)	(949)
支払利息	4,298	2,689
持分法による投資損益(益)	(380)	(246)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	477	(892)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(13,032)	(14,056)
棚卸資産の増減額(増加)	(17,946)	7,300
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(8,478)	(7,618)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	2,283	(1,928)
前払たばこ税の増減額(増加)	(32,989)	(30,821)
未払たばこ税等の増減額(減少)	54,984	71,549
未払消費税等の増減額(減少)	(4,639)	(9,400)
その他	(76,579)	(39,578)
小計	11,456	128,774
利息及び配当金の受取額	2,075	1,464
利息の支払額	(2,545)	(2,474)
法人所得税等の支払額	(49,081)	(29,641)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(38,095)	98,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(1,469)	(440)
投資の売却及び償還による収入	3,567	417
有形固定資産の取得による支出	(19,669)	(22,577)
無形資産の取得による支出	(3,877)	(5,547)
定期預金の預入による支出	(11,354)	(7,230)
定期預金の払出による収入	10,019	7,260
その他	1,291	1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,493)	(26,419)

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	(37,663)	(56,601)
非支配持分への支払配当金		(414)	(414)
非支配持分からの払込みによる収入		209	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		6,259	(1,559)
長期借入による収入		—	532
長期借入金の返済による支出		(7,789)	(81,214)
社債の償還による支出		(93,070)	(50)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(1,387)	(1,195)
非支配持分からの子会社持分の取得による支出		(394)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		(134,247)	(140,501)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		(193,835)	(68,796)
現金及び現金同等物の期首残高		244,240	404,740
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,843	4,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	52,248	340,700

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.jti.co.jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2012年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2012年8月6日に代表取締役社長 小泉光臣及び財務責任者 見浪直博によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2012年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.（以下、JTIH）及びその子会社（以下、JTIHグループ）の年度決算日は12月31日であり、2012年1月1日から2012年3月31日までを当第1四半期に連結しております。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「食品事業」は、清涼飲料水、加工食品、調味料の製造・販売等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注4)	114,619	216,907	11,291	90,066	432,883	3,912	—	436,795
セグメント間収益	7,219	5,878	—	13	13,110	2,336	(15,446)	—
収益合計	<u>121,838</u>	<u>222,784</u>	<u>11,291</u>	<u>90,079</u>	<u>445,994</u>	<u>6,248</u>	<u>(15,446)</u>	<u>436,795</u>
セグメント損益								
調整後EBITDA(注1)	<u>36,736</u>	<u>74,192</u>	<u>(2,670)</u>	<u>5,845</u>	<u>114,103</u>	<u>223</u>	<u>(416)</u>	<u>113,910</u>

当第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注4)	173,084	233,632	12,695	88,540	507,951	4,157	—	512,108
セグメント間収益	7,331	7,688	—	36	15,054	2,335	(17,389)	—
収益合計	<u>180,415</u>	<u>241,319</u>	<u>12,695</u>	<u>88,575</u>	<u>523,005</u>	<u>6,492</u>	<u>(17,389)</u>	<u>512,108</u>
セグメント損益								
調整後EBITDA(注1)	<u>76,611</u>	<u>79,984</u>	<u>(3,514)</u>	<u>4,434</u>	<u>157,514</u>	<u>(1,166)</u>	<u>(344)</u>	<u>156,004</u>

調整後EBITDAから税引前四半期利益への調整表

前第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	36,736	74,192	(2,670)	5,845	114,103	223	(416)	113,910
減価償却費及び償却費	(9,808)	(13,011)	(843)	(4,398)	(28,061)	(699)	80	(28,680)
リストラクチャリングに 係る収益(注5)	—	—	—	—	—	80	—	80
リストラクチャリングに 係る費用(注5)	—	(8,761)	—	(76)	(8,837)	(32)	—	(8,869)
営業利益(損失)	26,928	52,420	(3,513)	1,370	77,205	(428)	(336)	76,441
金融収益								1,554
金融費用								(5,854)
税引前四半期利益								<u>72,141</u>

当第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	76,611	79,984	(3,514)	4,434	157,514	(1,166)	(344)	156,004
減価償却費及び償却費	(9,624)	(12,601)	(820)	(4,245)	(27,290)	(954)	78	(28,166)
リストラクチャリングに 係る収益(注5)	1,200	5	—	—	1,205	23	—	1,228
リストラクチャリングに 係る費用(注5)	(4)	(258)	—	—	(262)	(207)	—	(469)
営業利益(損失)	68,182	67,130	(4,334)	189	131,167	(2,304)	(266)	128,597
金融収益								1,085
金融費用								(5,291)
税引前四半期利益								<u>124,391</u>

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S. A. を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から3月31日までの損益等を前第1四半期及び当第1四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	103,851	165,284
海外たばこ	201,424	216,705

- (注5) リストラクチャリングに係る収益には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、リストラクチャリングに係る費用には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、葉たばこ農家に対する廃作協力金を含んでおります。なお、リストラクチャリング収益は「10. その他の営業収益」に、リストラクチャリング費用は「11. 販売費及び一般管理費等」に、それぞれ内訳を記載しております。リストラクチャリングに係る費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	8,869	465
葉たばこ農家に対する廃作協力金	—	4
リストラクチャリングに係る費用	8,869	469

前第1四半期におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業におけるHainburg工場の閉鎖等にかかる費用を含んでおります。

当第1四半期におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における割増退職加算金等にかかる費用を含んでおります。

6. 現金及び現金同等物

当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co. が保有する現金及び現金同等物14,211百万円(注)(2兆1,198億イランリアル)が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

(注)イラン中央銀行の公表する公定レートで換算しております。上記制裁等によりこの公定レートと外貨両替商の取引レートには大幅な差異が生じております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2012年4月1日 残高	619,536	1,110,046	306,448
個別取得	19,600	—	4,929
借入費用の資産化	15	—	—
投資不動産への振替	(4)	—	—
売却目的非流動資産への振替	(1)	—	—
減価償却費又は償却費	(19,255)	—	(8,237)
減損損失	(159)	—	(3)
売却又は処分	(960)	—	(26)
在外営業活動体の換算差額	21,456	111,812	24,159
その他の増減	1,672	—	629
2012年6月30日 残高	641,900	1,221,858	327,899

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,086	4,000	2011年3月31日	2011年6月27日

当第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,129	6,000	2012年3月31日	2012年6月25日

上記の1株当たり配当額については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

なお、上記の株式分割が前年度期首に行われたと仮定した場合の2011年6月24日の定時株主総会、2012年6月22日の定時株主総会によって決議された配当金の1株当たり配当額はそれぞれ20円、30円となります。

9. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	1,521,322	1,622,191
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(1,084,526)	(1,110,082)
売上収益	436,795	512,108

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注1)	237	1,646
その他(注1)	1,814	1,380
合計	2,052	3,027

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	80	1,223
その他	—	5
合計	80	1,228

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	3,636	3,818
販売促進費	23,560	27,545
運賃保管費	7,304	6,840
委託手数料	8,777	9,474
従業員給付費用(注1)	61,584	61,611
研究開発費	12,328	13,346
減価償却費及び償却費	14,515	14,307
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注1)	3,438	168
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注1)	1,043	1,198
その他	31,377	31,663
合計	167,561	169,972

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	5,666	164
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	3,179	168
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	24	132
合計	8,869	465

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	353	318
受取利息	449	631
為替差益	749	—
その他	3	136
合計	<u>1,554</u>	<u>1,085</u>

金融費用	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	4,298	2,689
為替差損	—	535
従業員給付費用	1,381	1,437
その他	176	629
合計	<u>5,854</u>	<u>5,291</u>

13. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	46,126	84,521
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	46,126	84,521

② 期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	46,126	84,521
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	46,126	84,521

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295
新株予約権による普通株式増加数	616	824
希薄化後の期中平均普通株式数	1,904,911	1,905,119

なお、期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

14. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	前年度 (2012年3月31日)	当第1四半期 (2012年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	32,541	46,345

15. 偶発事象

四半期連結決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月6日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮坂	泰行	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚	智	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	航史	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。